



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の所在地の変更の届出（福祉・援護課） 2
- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の事業の休止の届出（福祉・援護課） 2
- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の事業の廃止の届出（福祉・援護課） 2
- 生活保護法による介護扶助のための居宅介護を担当させる機関の指定（福祉・援護課） 3
- 生活保護法による介護扶助のための居宅介護支援計画の作成を担当させる機関の指定（福祉・援護課） 3
- 生活保護法による介護扶助のための福祉用具の給付を担当させる機関の指定（福祉・援護課） 4
- 生活保護法による介護扶助のための介護予防を担当させる機関の指定（福祉・援護課） 4
- 生活保護法による介護扶助のための介護予防福祉用具の給付を担当させる機関の指定（福祉・援護課） 5
- 県営土地改良事業計画の決定（村づくり計画課） 5
- 沖縄県中城湾港新港地区工業用地分譲規程の一部を改正する告示（企業立地推進課） 5
- 沖縄県特別自由貿易地域用地分譲規程の一部を改正する告示（企業立地推進課） 6
- 沖縄県特別自由貿易地域用地買収条件付貸付規程の一部を改正する告示（企業立地推進課） 6
- 指定管理者の指定（情報産業振興課） 6
- 交流推進課旅券センター北部分室設置運営規程を廃止する告示（交流推進課） 7
- 道路の区域の変更（道路管理課） 7
- 県道の供用の開始（道路管理課） 7
- 基本測量の実施の終了の通知（道路管理課） 7
- 都市計画事業の変更の認可・2件（下水道課） 8

公 告

- 補正予算の公表（財政課） 8
- 特定非営利活動法人の設立の認証申請（県民生活課） 9
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（県民生活課） 9

訓 令

- 沖縄県職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令（職員厚生課） 9
- 工芸技術指導講師設置規程を廃止する訓令（商工振興課） 10

企業局事項

- 沖縄県企業局自動車等管理規程の一部を改正する規程 10

病院事業局事項

- 特定調達契約に係る随意契約の相手方の決定（県立宮古病院） 11

選挙管理委員会事項

- 衆議院小選挙区選出議員選挙の選挙運動に関する収支報告書の要旨 12

告 示

沖縄県告示第182号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり所在地を変更した旨の届出があった。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
すずらんケアプランセンター株式会社	中城村字伊舎堂130番地1	豊見城市字翁長470番地4	中城村字伊舎堂130番地1	平成25年1月1日

沖縄県告示第183号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり事業を休止した旨の届出があった。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	休止年月日
訪問介護ステーションまなぶくん	石垣市字平得545番地20ヴィレッジハウス石垣島1階	平成25年1月1日

沖縄県告示第184号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり事業を廃止した旨の届出があった。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 訪問看護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
嘉手納歯科医院	那覇市久米1丁目24番13号ミネビル2F	平成25年2月1日

2 訪問リハビリテーション

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
嘉手納歯科医院	那覇市久米1丁目24番13号ミネビル2F	平成25年2月1日

3 居宅療養管理指導

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
みどり町クリニックデイケア	うるま市みどり町五丁目27番3号	平成24年10月31日
嘉手納歯科医院	那覇市久米1丁目24番13号ミネビル2F	平成25年2月1日

4 居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
ひがし居宅介護支援事業所	東村字川田789番地	平成24年12月 1 日

沖縄県告示第185号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための居宅介護を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 訪問看護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
はえばる北クリニック	南風原町字与那覇283番地	平成24年12月 1 日

2 訪問リハビリテーション

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
はえばる北クリニック	南風原町字与那覇283番地	平成24年12月 1 日

3 居宅療養管理指導

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
はえばる北クリニック	南風原町字与那覇283番地	平成24年12月 1 日

4 通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
デイサービスあおい	沖縄市美原一丁目11番21号 1 F	平成25年 2月 1 日
ごきげんデイサービス楽笑	沖縄市安慶田四丁目13番14号	平成25年 2月 1 日
デイサービスニハーデービル	沖縄市字大里98番地 1	平成25年 2月 1 日
リハビリ型デイサービスセンター島の風	うるま市字赤野1310番地 2 アイリス赤野 1 F	平成25年 2月 4 日

5 小規模多機能型居宅介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
小規模多機能ホーム石川にじの家	うるま市石川東山本町一丁目19番18号	平成25年 2月 1 日

沖縄県告示第186号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための居宅介護支援計画の作成を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
かいごぷらんはれのち晴れ	沖縄市高原六丁目 3 番15号	平成24年12月 1 日

居宅介護支援事業所球美の杜	久米島町字嘉手苧533番地 1	平成24年12月 1 日
居宅介護支援事業所ケアプランみちしお	沖縄市大里二丁目 4 番23号	平成25年 1 月 1 日
スマイルプラン元気のたね	沖縄市知花六丁目 4 番43号池原アパート101	平成25年 2 月 1 日

沖縄県告示第187号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための福祉用具の給付を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 福祉用具貸与

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
株式会社琉球光和	那覇市西 1 丁目 2 番16号	平成25年 1 月 1 日

2 特定福祉用具販売

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
株式会社琉球光和	那覇市西 1 丁目 2 番16号	平成25年 1 月 1 日

沖縄県告示第188号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための介護予防を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 介護予防訪問看護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
はえばる北クリニック	南風原町字与那覇283番地	平成24年12月 1 日
訪問看護ステーション和	西原町字池田757番地	平成25年 1 月23日

2 介護予防訪問リハビリテーション

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
はえばる北クリニック	南風原町字与那覇283番地	平成24年12月 1 日

3 介護予防居宅療養管理指導

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
はえばる北クリニック	南風原町字与那覇283番地	平成24年12月 1 日

4 介護予防通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
デイサービスみらい	那覇市字国場265番地コーポシロマA棟1F	平成24年12月 1 日

デイサービスあおい	沖縄市美原一丁目11番21号1F	平成25年2月1日
ごきげんデイサービス楽笑	沖縄市安慶田四丁目13番14号	平成25年2月1日
デイサービスニハーデービル	沖縄市字大里98番地1	平成25年2月1日
リハビリ型デイサービスセンター島の風	うるま市字赤野1310番地2アイリス赤野1F	平成25年2月4日

5 介護予防特定施設入居者生活介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
介護付有料老人ホーム津嘉山の杜ヒルトップカシータ	うるま市字江州135番地3	平成24年11月1日

沖縄県告示第189号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための介護予防福祉用具の給付を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 介護予防福祉用具貸与

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
株式会社琉球光和	那覇市西1丁目2番16号	平成25年1月1日

2 特定介護予防福祉用具販売

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
株式会社琉球光和	那覇市西1丁目2番16号	平成25年1月1日

沖縄県告示第190号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、みやらがわ第5地区県営土地改良事業（農用地保全）計画を定めた。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 縦覧に供する書類 県営土地改良事業計画書の写し
- 縦覧に供する期間 平成25年3月21日から同年4月17日まで
- 縦覧に供する場所 石垣市役所
- その他 この告示に係る計画の決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し立てることができる。また、異議の申立ての決定に不服がある者は、沖縄県を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に異議申立ての決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

沖縄県告示第191号

沖縄県中城湾港新港地区工業用地分譲規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

沖縄県中城湾港新港地区工業用地分譲規程の一部を改正する告示

沖縄県中城湾港新港地区工業用地分譲規程（平成元年沖縄県告示第343号）の一部を次のように改正する。

第1条中「特別自由貿易地域中城湾港新港地区」を「国際物流拠点産業集積地域」に改める。

第4条中「すべて」を「全て」に改め、同条第1号ウ中「自由貿易地域」を「国際物流拠点産業集積地域」に改める。

附 則

この告示は、平成25年3月19日から施行する。

沖縄県告示第192号

沖縄県特別自由貿易地域用地分譲規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

沖縄県特別自由貿易地域用地分譲規程の一部を改正する告示

沖縄県特別自由貿易地域用地分譲規程（平成11年沖縄県告示第575号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

沖縄県国際物流拠点産業集積地域用地分譲規程

第1条及び第2条中「特別自由貿易地域」を「国際物流拠点産業集積地域」に改める。

第4条中「すべて」を「全て」に改める。

第5条第2項中「特別自由貿易地域の」を「国際物流拠点産業集積地域の」に、「特別自由貿易地域用地分譲申込書」を「国際物流拠点産業集積地域用地分譲申込書」に改める。

第9条中「、公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第27条第1項の規定による所有権移転の許可を受け、かつ」を削る。

附 則

この告示は、平成25年3月19日から施行する。

沖縄県告示第193号

沖縄県特別自由貿易地域用地買取条件付貸付規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

沖縄県特別自由貿易地域用地買取条件付貸付規程の一部を改正する告示

沖縄県特別自由貿易地域用地買取条件付貸付規程（平成15年沖縄県告示第679号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

沖縄県国際物流拠点産業集積地域用地買取条件付貸付規程

第1条及び第2条中「特別自由貿易地域」を「国際物流拠点産業集積地域」に改める。

第4条第1項中「あたって」を「当たって」に改める。

第6条第2項中「特別自由貿易地域の」を「国際物流拠点産業集積地域の」に、「特別自由貿易地域用地貸付申込書」を「国際物流拠点産業集積地域用地貸付申込書」に改める。

第20条第3号中「手続き」を「手続」に改める。

第21条中「現状」を「原状」に改める。

附 則

この告示は、平成25年3月19日から施行する。

沖縄県告示第194号

沖縄 I T 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例（平成21年沖縄県条例第21号）第6条及び沖縄 I T 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（平成24年沖縄県条例第64号）附則第2項の規定により、沖縄 I T 津梁パーク施設の指定管理者を次のとおり指定した。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 指定管理者となる団体 株式会社沖縄ダイケン 那覇市おもろまち1丁目1番12号
- 2 指定の期間 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

沖縄県告示第195号

交流推進課旅券センター北部分室設置運営規程を廃止する告示を次のように定める。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

交流推進課旅券センター北部分室設置運営規程を廃止する告示

交流推進課旅券センター北部分室設置運営規程（平成5年沖縄県告示第782号）は、廃止する。

附 則

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

沖縄県告示第196号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県中部土木事務所において、平成25年3月19日から同年4月1日まで一般の縦覧に供する。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 伊計平良川線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	うるま市与那城屋慶名193番1から うるま市与那城西原243番1まで	7.7m ～ 21.5m	1946.3m
	うるま市与那城屋慶名193番1から うるま市与那城西原236番1まで	20.0m ～ 70.8m	1545.8m
新	うるま市与那城屋慶名193番1から うるま市与那城西原243番1まで	7.7m ～ 21.5m	1946.3m
	うるま市与那城屋慶名193番1から うるま市与那城西原236番1まで	20.0m ～ 70.8m	1545.8m

沖縄県告示第197号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県中部土木事務所において、平成25年3月19日から同年4月1日まで一般の縦覧に供する。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 路線名 伊計平良川線
- 2 供用開始の区間 うるま市与那城屋慶名193番1からうるま市与那城西原236番1まで
- 3 供用開始の期日 平成25年3月29日

沖縄県告示第198号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第2項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を終了した旨の通知があった。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 基本測量を実施した地域 国頭郡東村
- 2 基本測量を実施した期間 平成25年 1月 7日から同年 2月28日まで
- 3 作業種類 基本測量（一等磁気測量）

沖縄県告示第199号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、昭和48年沖縄県告示第193号で認可した那覇広域都市計画下水道事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 施行者の名称 宜野湾市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画下水道事業
 - (2) 名称 宜野湾市公共下水道
- 3 事業施行期間 昭和48年 6月21日から平成30年 3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 昭和48年沖縄県告示第193号、昭和53年沖縄県告示第435号、昭和55年沖縄県告示第223号、昭和60年沖縄県告示第682号、平成 3年沖縄県告示第382号、平成 7年沖縄県告示第934号、平成11年沖縄県告示第339号、平成16年沖縄県告示第27号及び平成17年沖縄県告示第704号の事業地のうち宜野湾市大山六丁目において事業地を変更する。
- 5 変更の内容 事業施行期間の延長及び事業地の変更

沖縄県告示第200号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、昭和48年沖縄県告示第194号で認可した中部広域都市計画下水道事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 施行者の名称 北谷町
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 中部広域都市計画下水道事業
 - (2) 名称 北谷町公共下水道
- 3 事業施行期間 昭和48年 6月21日から平成30年 3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 昭和48年沖縄県告示第194号、昭和50年沖縄県告示第510号、昭和59年沖縄県告示第741号、昭和62年沖縄県告示第262号、平成 4年沖縄県告示第843号、平成18年沖縄県告示第241号及び平成20年沖縄県告示第601号の事業地のうち北谷町字港及び美浜三丁目地内において事業地を変更する。
- 5 変更の内容 事業施行期間の延長及び事業地の変更

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成25年 3月13日県議会の議決を経た補正予算の要領を別冊のとおり公表する。

平成25年 3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成25年5月7日まで縦覧に供する。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成25年3月8日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 NPO法人うちなー防災研究会
- 3 代表者の氏名 狩俣馨
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県豊見城市字翁長722番地1
- 5 定款に記載された目的 この法人は、沖縄県において、台風、津波等の各種自然災害や不発弾等の戦争災害に関して調査や探査等に関わる企業を中心としたネットワークを構築し、防災・減災（災害には自然災害及び不発弾等による災害を含む）に関する事業を行うと共に、県民の防災・減災に関する知識の向上および意識の高揚に努め、地域における防災対応力の向上および災害発生時における復旧支援等に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成25年4月18日まで縦覧に供する。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成25年2月19日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人障がい児サポートハウスOhana
- 3 代表者の氏名 名幸啓子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県沖縄市字桃原337番地6
- 5 定款に記載された目的 この法人は、同じ悩みを持つ家族と重度障がい児に対して、在宅介護における介助支援や余暇活動に関する介助や介護事業を行い児童の健やかな療育活動を支援する。また、障がいを持つ児童やその家族と、それぞれが暮らす地域との「かかわり」を積極的に推進し、障害を持つ、持たないに関わらず、すべての人が、心豊かで健やかな暮らしを実現する町づくりのための情報発信、社会参加の援助を行う事を目的とする。

訓 令

沖縄県訓令第4号

知 事 部 局
労働委員会事務局

沖縄県職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲井眞弘多

沖縄県職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令

沖縄県職員安全衛生管理規程（平成19年沖縄県訓令第39号）の一部を次のように改正する。

第39条第1項中「療養のため、連続して30日以上又は通算して50日以上上の病気休暇を承認」を「連続して30日以上又は通算して50日以上上の病気休暇、療養休暇又は公傷休暇の承認を得て療養」に改める。

第56条を第57条とし、第55条の次に次の1条を加える。

（他の任命権者の所属職員に対する措置）

第56条 知事は、他の任命権者から当該任命権者の所属職員の安全及び衛生に関する事項を確保するための依頼があったときは、協議の上、この規程の適用を受ける職員の例により措置することができる。

第3号様式中「病気休暇」を「病気休暇等」に、「病休」を「病休等」に改める。
第6号様式中「 年 月 日から病気」を「 年 月 日から 年 月 日まで」に改める。

附 則

この訓令は、平成25年3月19日から施行する。

沖縄県訓令第5号

商 工 労 働 部

工芸技術指導講師設置規程を廃止する訓令を次のように定める。

平成25年3月19日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

工芸技術指導講師設置規程を廃止する訓令

工芸技術指導講師設置規程（昭和52年沖縄県訓令第5号）は、廃止する。

附 則

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。

企 業 局 事 項

沖縄県企業局管理規程第2号

沖縄県企業局自動車等管理規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成25年3月19日

沖縄県公営企業管理者

企業局長 兼 島 規

沖縄県企業局自動車等管理規程の一部を改正する規程

沖縄県企業局自動車等管理規程（昭和51年沖縄県企業局管理規程第8号）の一部を次のように改正する。

第4条第3項を削り、同条第4項を同条第3項とし、同条第5項中「所属職員のうち、自動車等の運転を主たる業務とする職員（以下「運転手職員」という。）及び運転手職員以外で自動車等を運転する職員（以下「運転者職員」という。）」を「自動車等を運転する者（以下「運転者」という。）」に、「は握」を「把握」に改め、同項を同条第4項とし、同項の次に次の1項を加える。

5 運行管理者は、自動車等を取得したときは、速やかに車両管理カード（第1号様式）を作成し、常に車両管理カードを整理しなければならない。

第4条中第6項及び第7項を削り、第8項を第6項とし、第9項を第7項とする。

第8条中「自動車使用簿」を「沖縄県企業局車両運行管理簿」に改める。

第10条の見出し及び同条中「運転手職員及び運転者職員」を「運転者」に改め、同条第2号中「かぎ」を「鍵」に改め、同条第3号中「沖縄県企業局車両運行日誌（第4号様式）を作成し、これを」を「沖縄県企業局車両運行管理簿により」に、「提出」を「報告」に改める。

第11条中「運転手職員及び運転者職員」を「運転者」に改める。

第2号様式及び第3号様式を次のように改める。

第2号様式（第8条、第10条関係）

沖 縄 県 企 業 局 車 両 運 行 管 理 簿

車両番号	
------	--

使用許可 管理者印	月日	使用時間		通行区分			用務地	用務内容	運転者 氏名	同乗者 氏名	使用確認 管理者印	備考
		発 時	着 分	メーター 指示数 (発) km	メーター 指示数 (着) km	運行距離 km						

(注) 車両ごとの運行管理簿である。

第3号様式 (第10条関係)

始 業 点 検 表

車両番号	
------	--

部位	点検項目	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
1 ハンドル	著しい遊び又はがたがないこと。異状に、振れたり、取られたり又は重かったりしないこと。											
2 ブレーキ	ブレーキ・ペダルの踏みしろ、パーキングブレーキ・レバーの引きしろが適当で、ブレーキのききが十分であること。											
3 タイヤ	タイヤの空気圧が適当で、かつ異常な摩耗及び著しい損傷がないこと。											
4 エンジン	エンジンのかかり具合が不良でなく、異音がないこと。											
5 灯火装置及び方向指示器	点灯又は点滅具合が不良でなく、汚れ及び損傷がないこと。											
6 その他	前回の運行において異状が認められた箇所に、異状がないこと。											
	上記項目以外に異状がないこと。											
点検者	点検者の氏名											

(注) 点検終了後、/の印を表示すること。

第4号様式を削る。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

病 院 事 業 局 事 項

特定調達契約に係る随意契約の相手方を次のとおり決定した。

平成25年 3月19日

沖縄県立宮古病院長 安谷屋 正明

- 1 随意契約に係る物品等の名称及び数量 放射線科画像システム及び画像保存通信システム 1式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県立宮古病院 沖縄県宮古島市平良字東仲宗根807番地
- 3 契約の相手方を決定した日 平成25年1月9日
- 4 契約の相手方の名称及び所在地 富士フィルムメディカル株式会社九州地区営業本部 福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目13番19号
- 5 契約金額 107,999,997円
- 6 契約の相手方を決定した手続 随意契約
- 7 随意契約の理由 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号

選挙管理委員会事項

沖縄県選挙管理委員会告示第2号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第192条第1項の規定により、平成24年12月16日執行の衆議院小選挙区選出議員選挙における各候補者の出納責任者から提出された「選挙運動に関する収入及び支出の報告書の要旨」を次のとおり公表する。

平成25年3月19日

沖縄県選挙管理委員会

委員長 阿波連 本伸

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 平成24年12月16日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（沖縄県第1区）
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出の金額の制限額（法定選挙運動費用額）23,011,100円
- 3 報告書の要旨

候補者氏名	赤嶺政賢	候補者届出政党 又は所属党派	日本共産党	期間	平成24年11月21日から 平成24年12月16日まで 第1回分
出納責任者氏名	湧川朝涉				

収 入

主たる寄附		
〔氏名〕	(職 業)	(寄附額)
〔団体名〕		
原国政裕	医師	50,000 円
外間久子	無職	30,000 円
国吉倭明	無職	100,000 円
日本共産党沖縄県 委員会	政党支部	91,000 円
その他の寄附	4件	39,860 円
その他の収入		0 円
今 回 計		310,860 円
前 回 計		0 円
総 計		310,860 円

支 出

人 件 費	192,000 円
家 屋 費	91,000 円
選挙事務所費	91,000 円
集会会場費	0 円
通 信 費	14,860 円
交 通 費	0 円
印 刷 費	1,460,480 円
広 告 費	295,882 円
文 具 費	0 円
食 糧 費	0 円
休 泊 費	0 円
雑 費	7,000 円
今 回 計	2,061,222 円
前 回 計	0 円
総 計	2,061,222 円

	項 目	金 額
--	-----	-----

支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	210,000 円
	ビラの作成	369,600 円
	ポスターの作成	880,880 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	128,130 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	161,752 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
	計	1,750,362 円

報告書受理年月日	平成24年12月30日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	安田邦弘	候補者届出政党 又は所属党派	日本維新の会	期間	平成24年11月26日から 平成24年12月19日まで 第1回分
出納責任者氏名	安田邦弘				

収 入			支 出		
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	家 屋 費	選挙事務所費
					集合会場費
				通 信 費	
				交 通 費	
				印 刷 費	
				広 告 費	
				文 具 費	
				食 糧 費	
				休 泊 費	
その他の寄附	0件	0 円		雑 費	
その他の収入		9,500,000 円			
今 回 計		9,500,000 円	今 回 計		9,078,513 円
前 回 計		0 円	前 回 計		0 円
総 計		9,500,000 円	総 計		9,078,513 円

支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円
	ポスターの作成	0 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
	計	0 円

報告書受理年月日	平成24年12月21日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	國場幸之助	候補者届出政党 又は所属党派	自由民主党	期間	平成24年11月19日から 平成24年12月21日まで 第1回分
出納責任者氏名	松川久雄				

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	1,627,600 円
自由民主党沖縄県 第一選挙区支部	政党支部	12,000,000 円	家 屋 費	3,367,376 円
			選挙事務所費	2,863,959 円
			集合会場費	503,417 円
			通 信 費	161,445 円
			交 通 費	442,745 円
			印 刷 費	3,373,734 円
			広 告 費	1,134,000 円
			文 具 費	282,803 円
			食 糧 費	350,952 円
			休 泊 費	0 円
			雑 費	260,700 円
その他の寄付	0件	0 円		
その他の収入		0 円		
今 回 計		12,000,000 円	今 回 計	11,001,355 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		12,000,000 円	総 計	11,001,355 円

	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	262,500 円
	ビラの作成	365,000 円
	ポスターの作成	1,136,000 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	106,776 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	202,192 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	77,242 円
	計	2,149,710 円

報告書受理年月日	平成24年12月28日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	國場幸之助	候補者届出政党 又は所属党派	自由民主党	期間	平成25年1月25日から 平成25年1月25日まで 第2回分
出納責任者氏名	松川久雄				

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	0 円
			家 屋 費	458,865 円
			選挙事務所費	426,525 円
			集合会場費	32,340 円
			通 信 費	675,920 円
			交 通 費	0 円
			印 刷 費	0 円
			広 告 費	0 円

その他の寄付	0件	0円	文具費	20,474円
その他の収入		156,614円	食糧費	0円
今回計		156,614円	休泊費	0円
前回計		12,000,000円	雑費	0円
総計		12,156,614円	今回計	1,155,259円
			前回計	11,001,355円
			総計	12,156,614円

項 目	金 額
選挙運動用通常葉書の作成	0円
ビラの作成	0円
ポスターの作成	0円
選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0円
選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0円
個人演説会の立札及び看板の類の作成	0円
計	0円

報告書受理年月日	平成25年2月1日	第2回報告分
----------	-----------	--------

候補者氏名	下地幹郎	候補者届出政党 又は所属党派	国民新党	期間	平成24年11月14日から 平成24年12月27日まで 第1回分
出納責任者氏名	高良尚英				

収 入			支 出	
主たる寄附			人件費	3,541,675円
(氏名)	(職業)	(寄附額)	家屋費	4,969,717円
(団体名)			選挙事務所費	3,168,600円
国民新党沖縄県第	政党支部	10,000,000円	集会会場費	1,801,117円
一選挙区支部			通信費	2,102,527円
赤嶺克己	会社役員	100,000円	交通費	1,080,909円
下地ミキオ後援会	政治団体	5,000,000円	印刷費	1,120,820円
當銘賢一	会社役員	50,000円	広告費	3,747,120円
上間明	町長	50,000円	文具費	179,660円
大城富美枝	専門学校役員	100,000円	食糧費	234,740円
大城眞徳	専門学校理事長	300,000円	休泊費	0円
比嘉國郎	病院理事長	1,000,000円	雑費	647,448円
石川正一	専門学校理事長	30,000円		
當間一隆	会社役員	30,000円		
山田良克	会社役員	500,000円		
折田峰	無職	20,000円		
新垣匡子	無職	100,000円		
與那覇正春	会社役員	30,000円		
その他の寄付	14件	140,000円		
その他の収入		326,171円		
今回計		17,776,171円	今回計	17,624,616円
前回計		0円	前回計	0円

総 計 17,776,171 円 総 計 17,624,616 円

支出のうち公費負担相当額	項 目	金 額
	選挙運動用通常葉書の作成	262,500 円
	ビラの作成	462,700 円
	ポスターの作成	1,098,000 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	159,900 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	202,000 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	193,000 円
	計	2,378,100 円

報告書受理年月日	平成24年12月30日	第1回報告分
----------	-------------	--------

- 1 選挙の種類 平成24年12月16日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（沖縄県第2区）
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出の金額の制限額（法定選挙運動費用額）23,168,300円
- 3 報告書の要旨

候補者氏名	金城利憲	候補者届出政党 又は所属党派	日本維新の会	期間	平成24年11月28日から 平成24年12月26日まで 第1回分
出納責任者氏名	金城明代				

収 入			支 出		
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人件費		150,000 円
瓦谷悦子	自営業	50,000 円	家屋費		309,994 円
古久保麗子	主婦	50,000 円	選挙事務所費		309,994 円
			集会会場費		0 円
			通信費		26,810 円
			交通費		0 円
			印刷費		2,312,500 円
			広告費		995,000 円
			文具費		77,515 円
			食糧費		36,246 円
その他の寄附	2件	20,000 円	休泊費		0 円
その他の収入		4,500,000 円	雑費		104,235 円
今回計		4,620,000 円	今回計		4,012,300 円
前回計		0 円	前回計		0 円
総計		4,620,000 円	総計		4,012,300 円

支出のうち公費負担相当額	項 目	金 額
	選挙運動用通常葉書の作成	262,500 円
	ビラの作成	455,000 円
	ポスターの作成	1,001,286 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	157,500 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	182,500 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円

	計	2,058,786 円
--	---	-------------

報告書受理年月日	平成24年12月25日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	宮崎政久	候補者届出政党 又は所属党派	自由民主党	期間	平成24年11月13日から 平成24年12月28日まで 第1回分
出納責任者氏名	仲吉良晶				

収 入			支 出		
主たる寄附			人件費		2,655,000 円
(氏名)	(職業)	(寄附額)	家屋費		1,342,125 円
(団体名)			選挙事務所費		1,064,985 円
自由民主党沖縄県	政党支部	8,000,000 円	集会会場費		277,140 円
第二選挙区支部			通信費		249,730 円
みやざき政久後援会	政治団体	60,000 円	交通費		61,108 円
我那覇マサ子	無職	50,000 円	印刷費		3,885,626 円
			広告費		901,500 円
			文具費		135,324 円
			食糧費		461,979 円
その他の寄附	0件	0 円	休泊費		0 円
その他の収入		1,894,229 円	雑費		2,391,145 円
今回計		10,004,229 円	今回計		12,083,537 円
前回計		0 円	前回計		0 円
総計		10,004,229 円	総計		12,083,537 円

支 出	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	262,500 円
	ビラの作成	462,700 円
	ポスターの作成	1,049,016 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	66,150 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	202,192 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	36,750 円
	計	2,079,308 円

報告書受理年月日	平成24年12月30日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	照屋寛徳	候補者届出政党 又は所属党派	社会民主党	期間	平成24年11月14日から 平成24年12月25日まで 第1回分
出納責任者氏名	照屋基				

収 入			支 出		
主たる寄附			人件費		978,250 円
(氏名)	(職業)	(寄附額)	家屋費		713,998 円
(団体名)			選挙事務所費		690,998 円
宮城健一	無職	30,000 円	集会会場費		23,000 円

崎山嗣幸	県議会議員	20,000 円	通 信 費	79,765 円
山口安信	会社役員	20,000 円	交 通 費	9,326 円
狩俣信子	県議会議員	130,000 円	印 刷 費	1,876,350 円
照屋寛之	大学教授	100,000 円	広 告 費	574,350 円
照屋寛榮	無職	300,000 円	文 具 費	29,905 円
照屋大河	県議会議員	50,000 円	食 糧 費	75,582 円
瑞慶寛功	県議会議員	30,000 円	休 泊 費	0 円
東門美津子	市長	100,000 円	雑 費	1,005,653 円
野国昌春	町長	30,000 円		
幸喜令信	弁護士	100,000 円		
比嘉定勝	無職	35,000 円		
呉屋五十六	医者	50,000 円		
社民党沖縄県連合	政党支部	100,000 円		
安里邦夫	会社役員	30,000 円		
喜名奎太	会社役員	200,000 円		
前田知克	弁護士	50,000 円		
新垣善春	無職	100,000 円		
田中康仁	会社役員	50,000 円		
与那覇正俊	会社役員	500,000 円		
名嘉栄人	会社役員	100,000 円		
照屋寛順	無職	50,000 円		
又吉玲子	無職	20,000 円		
玉城義和	県議会議員	30,000 円		
瑞慶寛長雄	会社役員	30,000 円		
石原昌一郎	会社役員	50,000 円		
照屋寛章	無職	30,000 円		
照屋彰	会社役員	50,000 円		
與那覇正春	会社役員	30,000 円		
安田慶義	会社役員	20,000 円		
その他の寄附	7件	70,000 円		
その他の収入		1,120,165 円		
今 回 計		3,625,165 円	今 回 計	5,343,179 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		3,625,165 円	総 計	5,343,179 円

	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	178,500 円
	ビラの作成	462,700 円
	ポスターの作成	623,700 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	160,164 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	131,250 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	161,700 円
	計	1,718,014 円

報 告 書 受 理 年 月 日	平成24年12月31日	第 1 回 報 告 分
-----------------	-------------	-------------

候補者氏名	永井實	候補者届出政党 又は所属党派	無所属	期間	平成24年11月30日から 平成24年12月28日まで 第1回分
出納責任者氏名	永井實				

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	700,000 円
			家 屋 費	34,750 円
			選挙事務所費	0 円
			集会会場費	34,750 円
			通 信 費	0 円
			交 通 費	0 円
			印 刷 費	445,750 円
			広 告 費	218,538 円
			文 具 費	0 円
			食 糧 費	50,358 円
その他の寄附	1件	5,000 円	休 泊 費	0 円
その他の収入		4,458,296 円	雑 費	3,013,900 円
今 回 計		4,463,296 円	今 回 計	4,463,296 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		4,463,296 円	総 計	4,463,296 円

	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円
	ポスターの作成	0 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
	計	0 円

報告書受理年月日	平成25年2月13日	第1回報告分
----------	------------	--------

- 1 選挙の種類 平成24年12月16日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（沖縄県第3区）
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出の金額の制限額（法定選挙運動費用額）23,526,800円
- 3 報告書の要旨

候補者氏名	金城竜郎	候補者届出政党 又は所属党派	(幸福実現党)	期間	平成24年11月16日から 平成24年12月26日まで 第1回分
出納責任者氏名	金城竜郎				

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	0 円
			家 屋 費	268,370 円
			選挙事務所費	268,370 円
			集会会場費	0 円
幸福実現党	政治団体	5,000,000 円	通 信 費	3,659 円
喜屋武茂	無職	300,000 円		

安永永一	会社役員	500,000 円	交 通 費	28,650 円
			印 刷 費	1,192,120 円
			広 告 費	601,658 円
			文 具 費	22,533 円
			食 糧 費	65,344 円
その他の寄附	0件	0 円	休 泊 費	13,800 円
その他の収入		370,000 円	雑 費	78,918 円
今 回 計		6,170,000 円	今 回 計	2,275,052 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		6,170,000 円	総 計	2,275,052 円

	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円
	ポスターの作成	0 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
	計	0 円

報 告 書 受 理 年 月 日	平成24年12月28日	第 1 回 報 告 分
-----------------	-------------	-------------

候 補 者 氏 名	大城俊男	候補者届出政党 又は所属党派	日本維新の会	期間 平成24年11月22日から 平成24年12月30日まで 第 1 回 分
出納責任者氏名	具志堅功			

収 入			支 出	
主たる寄附			人 件 費	525,000 円
〔氏名〕	(職 業)	(寄附額)	家 屋 費	577,865 円
			選挙事務所費	577,865 円
			集合会場費	0 円
			通 信 費	10,320 円
			交 通 費	200,965 円
			印 刷 費	545,000 円
			広 告 費	671,076 円
			文 具 費	4,455 円
			食 糧 費	100,736 円
その他の寄附	0件	0 円	休 泊 費	351,320 円
その他の収入		3,362,246 円	雑 費	375,509 円
今 回 計		3,362,246 円	今 回 計	3,362,246 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		3,362,246 円	総 計	3,362,246 円

	項 目	金 額
	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円

主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕 日本共産党中部地 区委員会	(職 業) 政党支部	(寄附額) 300,000 円	人 件 費 家 屋 費 選挙事務所費 集合会場費 通 信 費 交 通 費 印 刷 費 広 告 費 文 具 費 食 糧 費 休 泊 費 雑 費	120,000 円 18,500 円 10,500 円 8,000 円 56,680 円 5,000 円 355,000 円 253,250 円 11,940 円 0 円 0 円 337,800 円
その他の寄附	229件	1,121,990 円	休 泊 費	0 円
その他の収入		0 円	雑 費	337,800 円
今 回 計		1,421,990 円	今 回 計	1,158,170 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		1,421,990 円	総 計	1,158,170 円

	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円
	ポスターの作成	0 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
	計	0 円

報 告 書 受 理 年 月 日	平成24年12月30日	第 1 回報告分
-----------------	-------------	----------

候 補 者 氏 名	比嘉奈津美	候補者届出政党 又は所属党派	自由民主党	期 間 平成24年11月14日から 平成24年12月28日まで 第 1 回分
出納責任者氏名	比嘉直美			

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕 自由民主党沖縄県 第三選挙区支部	(職 業) 政党支部	(寄附額) 13,000,000 円	人 件 費 家 屋 費 選挙事務所費 集合会場費 通 信 費 交 通 費 印 刷 費 広 告 費 文 具 費 食 糧 費 休 泊 費 雑 費	2,040,000 円 534,750 円 534,750 円 0 円 154,205 円 402,555 円 6,801,090 円 3,017,776 円 169,154 円 765,328 円 218,500 円 1,018,289 円
その他の寄附	0件	0 円	休 泊 費	218,500 円
その他の収入		3,000,000 円	雑 費	1,018,289 円
今 回 計		16,000,000 円	今 回 計	15,121,647 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円

総 計 16,000,000 円 総 計 15,121,647 円

支 出 の うち 公 費 負 担 相 当 額	項 目	金 額
	選挙運動用通常葉書の作成	262,500 円
	ビラの作成	462,700 円
	ポスターの作成	1,132,990 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	160,164 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	202,192 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	193,105 円
	計	2,413,651 円

報 告 書 受 理 年 月 日	平成24年12月30日	第 1 回 報 告 分
-----------------	-------------	-------------

候 補 者 氏 名	玉城康裕	候 補 者 届 出 政 党 又 は 所 属 党 派	日本未来の党	期 間 平成24年11月15日から 平成24年12月28日まで 第 1 回 分
出 納 責 任 者 氏 名	平良昭一			

収 入

主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)
国民の生活が第一	政党	5,000,000 円
島袋整造		20,000 円
瑞慶山良得		30,000 円
吉田トミ		20,000 円
吉田宏		20,000 円
吉田徳幸		20,000 円
吉田靖		20,000 円
吉田和史		20,000 円
吉田和雄		20,000 円
沖縄県軍用地主政 治連盟	政治団体	200,000 円
折田節子		1,000,000 円
登川重男		20,000 円
沖縄税理士政治連 盟	政治団体	50,000 円
仲本豊		100,000 円
国民の生活が第一 沖縄県第3区総支 部	政党支部	1,500,000 円
仲宗根博文		30,000 円
仲宗根功		30,000 円
喜納勝範		20,000 円
宮島真則		20,000 円
崎濱秀光		50,000 円
棚原八重子		20,000 円

支 出

人 件 費	3,504,100 円
家 屋 費	1,053,190 円
選挙事務所費	986,380 円
集会会場費	66,810 円
通 信 費	738,211 円
交 通 費	119,132 円
印 刷 費	2,360,203 円
広 告 費	583,067 円
文 具 費	216,672 円
食 糧 費	151,493 円
休 泊 費	26,300 円
雑 費	866,499 円

知念正喜		20,000 円		
武田雄介		41,000 円		
その他の寄附	33件	288,000 円		
その他の収入		1,000,000 円		
今 回 計		9,559,000 円	今 回 計	9,618,867 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		9,559,000 円	総 計	9,618,867 円

項 目	金 額
選挙運動用通常葉書の作成	262,500 円
ビラの作成	462,000 円
ポスターの作成	1,131,620 円
選挙事務所の立札及び看板の類の作成	158,550 円
選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	192,152 円
個人演説会の立札及び看板の類の作成	100,800 円
計	2,307,622 円

報告書受理年月日	平成24年12月28日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	玉城康裕	候補者届出政党 又は所属党派	日本未来の党	期間	平成24年12月26日から 平成25年1月15日まで 第2回分
出納責任者氏名	平良昭一				

収 入			支 出	
主たる寄附			人 件 費	0 円
〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	家 屋 費	0 円
			選挙事務所費	0 円
			集合会場費	0 円
			通 信 費	0 円
			交 通 費	0 円
			印 刷 費	348,846 円
			広 告 費	0 円
			文 具 費	0 円
			食 糧 費	0 円
その他の寄附	0件	0 円	休 泊 費	0 円
その他の収入		0 円	雑 費	1,433 円
今 回 計		0 円	今 回 計	350,279 円
前 回 計		9,559,000 円	前 回 計	9,618,867 円
総 計		9,559,000 円	総 計	9,969,146 円

項 目	金 額
選挙運動用通常葉書の作成	0 円
ビラの作成	0 円
ポスターの作成	0 円
選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円

主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	1,132,600 円
			家 屋 費	544,610 円
			選挙事務所費	544,610 円
			集合会場費	0 円
			通 信 費	8,250 円
			交 通 費	420,765 円
			印 刷 費	2,047,310 円
			広 告 費	1,314,745 円
			文 具 費	9,135 円
			食 糧 費	148,640 円
その他の寄附	0件	0 円	休 泊 費	69,680 円
その他の収入		12,793,332 円	雑 費	7,097,591 円
今 回 計		12,793,332 円	今 回 計	12,793,332 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		12,793,332 円	総 計	12,793,332 円

	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円
	ポスターの作成	0 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
	計	0 円

報 告 書 受 理 年 月 日	平成24年12月27日	第1回報告分
-----------------	-------------	--------

候 補 者 氏 名	西銘恒三郎	候補者届出政党 又は所属党派	自由民主党	期 間 平成24年11月17日から 平成24年12月26日まで 第1回分
出納責任者氏名	島袋哲二			

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	3,220,000 円
自由民主党沖縄県 第四選挙区支部		10,000,000 円	家 屋 費	1,712,922 円
			選挙事務所費	1,712,922 円
			集合会場費	0 円
			通 信 費	15,920 円
			交 通 費	1,018,358 円
			印 刷 費	3,269,950 円
			広 告 費	1,027,580 円
			文 具 費	21,226 円
			食 糧 費	264,178 円
その他の寄附	0件	0 円	休 泊 費	12,000 円
その他の収入		0 円	雑 費	49,923 円

今回計	10,000,000 円	今回計	10,612,057 円
前回計	0 円	前回計	0 円
総計	10,000,000 円	総計	10,612,057 円

支出のうち公費負担相当額	項 目	金 額
	選挙運動用通常葉書の作成	257,250 円
	ビラの作成	438,900 円
	ポスターの作成	495,000 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	126,000 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	200,000 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	100,000 円
	計	1,617,150 円

報告書受理年月日	平成24年12月26日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	西銘恒三郎	候補者届出政党 又は所属党派	自由民主党	期間	平成24年12月27日から 平成25年1月17日まで 第2回分
出納責任者氏名	島袋哲二				

収 入			支 出		
主たる寄附 (氏名) (団体名)	(職 業)	(寄附額)	人件費		0 円
			家屋費		0 円
			選挙事務所費		0 円
			集会会場費		0 円
			通信費		195,295 円
			交通費		0 円
			印刷費		0 円
			広告費		0 円
			文具費		0 円
			食糧費		0 円
その他の寄附	0件	0 円	休泊費		0 円
その他の収入		0 円	雑費		0 円
今回計		0 円	今回計		195,295 円
前回計		10,000,000 円	前回計		10,612,057 円
総計		10,000,000 円	総計		10,807,352 円

支出のうち公費負担相当額	項 目	金 額
	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円
	ポスターの作成	0 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
計	0 円	

報告書受理年月日	平成25年1月17日	第2回報告分
----------	------------	--------

候補者氏名	大城信彦	候補者届出政党 又は所属党派	民主党	期間	平成24年12月4日から 平成24年12月31日まで 第1回分
出納責任者氏名	大城良子				

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	780,000 円
民主党	政党	5,000,000 円	家 屋 費	384,000 円
			選挙事務所費	384,000 円
			集会会場費	0 円
			通 信 費	0 円
			交 通 費	302,767 円
			印 刷 費	1,134,600 円
			広 告 費	685,250 円
			文 具 費	1,561 円
			食 糧 費	333,258 円
			休 泊 費	14,940 円
その他の寄附	0件	0 円	雑 費	139,281 円
その他の収入		0 円		
今 回 計		5,000,000 円	今 回 計	3,775,657 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		5,000,000 円	総 計	3,775,657 円

支 出 の うち 公 費 負 担 相 当 額	項 目	金 額
	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円
	ポスターの作成	0 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
	計	0 円

報告書受理年月日	平成24年12月31日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	瑞慶覧長敏	候補者届出政党 又は所属党派	無所属	期間	平成24年11月18日から 平成24年12月27日まで 第1回分
出納責任者氏名	瑞慶覧靖				

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人 件 費	492,450 円
比嘉豊		100,000 円	家 屋 費	100,000 円
保志門繁		60,000 円	選挙事務所費	100,000 円
金城義夫		20,000 円	集会会場費	0 円
			通 信 費	18,947 円
			交 通 費	236,080 円

伊禮静勝	100,000 円	印刷費	1,890,892 円
金城盛夫	100,000 円	広告費	549,000 円
宮城龍一	50,000 円	文具費	149,612 円
瑞慶覧長徳	50,000 円	食糧費	333,686 円
長濱徳松	100,000 円	休泊費	45,950 円
真座孝明	30,000 円	雑費	96,157 円
東俊騎	250,000 円		
瑞慶覧孝	100,000 円		
太田守和	20,000 円		
大浜長照	50,000 円		
島袋俊一	20,000 円		
安仁屋眞昭	20,000 円		
喜納昌春	20,000 円		
上原方子	20,000 円		
宮城光子	20,000 円		
その他の寄附	33件 330,000 円		
その他の収入	12,682 円		
今回計	1,472,682 円	今回計	3,912,774 円
前回計	0 円	前回計	0 円
総計	1,472,682 円	総計	3,912,774 円

項 目	金 額
選挙運動用通常葉書の作成	259,000 円
ビラの作成	509,600 円
ポスターの作成	1,122,492 円
選挙事務所の立札及び看板の類の作成	159,000 円
選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	200,000 円
個人演説会の立札及び看板の類の作成	190,000 円
計	2,440,092 円

報告書受理年月日	平成24年12月28日	第1回報告分
----------	-------------	--------

候補者氏名	真栄里保	候補者届出政党 又は所属党派	日本共産党	期間	平成24年11月19日から 平成24年12月31日まで 第1回分
出納責任者氏名	瀬長恒雄				

収 入			支 出	
主たる寄附 〔氏名〕 〔団体名〕	(職 業)	(寄附額)	人件費	家屋費
高嶺純子	会社員	20,000 円	選挙事務所費	778,400 円
赤嶺典子	助産師	30,000 円	集会会場費	0 円
真境名元康	会社員	30,000 円	通信費	40,441 円
比嘉隆	無職	50,000 円	交通費	23,142 円
我謝恵美子	会社員	60,000 円	印刷費	1,445,024 円
大城節子	無職	20,000 円	広告費	220,000 円
			文具費	0 円

原国政裕	医師	50,000 円	食 糧 費	0 円
嵩原康夫	会社員	30,000 円	休 泊 費	0 円
その他の寄附	55件	395,000 円	雑 費	25,654 円
その他の収入		2,200,000 円		
今 回 計		2,885,000 円	今 回 計	2,642,661 円
前 回 計		0 円	前 回 計	0 円
総 計		2,885,000 円	総 計	2,642,661 円

	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	0 円
	ビラの作成	0 円
	ポスターの作成	0 円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0 円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0 円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0 円
	計	0 円

報 告 書 受 理 年 月 日	平成24年12月31日	第 1 回 報 告 分
-----------------	-------------	-------------

発 行 所 沖 縄 県 総 務 部 総 務 私 学 課 電 話 098-866-2074	印 刷 所 有 限 会 社 金 城 印 刷 〒901-0305 糸 満 市 西 崎 町 五 丁 目 9 番 16 号
-------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

補正予算の要領

平成24年度沖繩県一般会計補正予算（第5号）

平成24年度沖繩県一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に33,126,272千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ734,633,666千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入	款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1	県	税	86,821,437	3,444,994	90,266,431
	1	県民税	33,673,437	874,000	34,547,437
	3	地方消費税	12,382,000	1,179,108	13,561,108
	4	不動産取得税	3,562,000	63,000	3,625,000
	5	県たばこ税	2,478,000	771,000	3,249,000
	7	自動車取得税	798,000	258,886	1,056,886
	8	軽油引取税	6,524,000	299,000	6,823,000
2	地方消費税清算金		21,233,029	214,979	21,448,008
	1	地方消費税清算金	21,233,029	214,979	21,448,008
4	地方特例交付金		152,000	60,003	212,003
	1	地方特例交付金	152,000	60,003	212,003
5	地方交付税		209,637,571	4,300,000	213,937,571
	1	地方交付税	209,637,571	4,300,000	213,937,571
7	分担金及び負担金		1,288,600	△ 2,248	1,286,352
	1	分担金	88,379	8,946	97,325
	2	負担金	1,200,221	△ 11,194	1,189,027
9	国庫支出金		232,332,533	21,841,095	254,173,628
	1	国庫負担金	40,638,462	△ 345,006	40,293,456
	2	国庫補助金	189,589,303	22,273,082	211,862,385
	3	委託金	2,104,768	△ 86,981	2,017,787
10	財産収入		2,200,536	1,694,140	3,894,676
	1	財産運用収入	1,538,030	45,428	1,583,458
	2	財産売却収入	662,506	1,648,712	2,311,218
11	寄附金		18,658	39,719	58,377
	1	寄附金	18,658	39,719	58,377
12	繰入金		33,862,926	△ 1,437,431	32,425,495
	1	特別会計繰入金	281,326	△ 3,799	277,527
	2	基金繰入金	33,581,600	△ 1,433,632	32,147,968
13	繰越金		570,965	5,196,117	5,767,082
	1	繰越金	570,965	5,196,117	5,767,082
14	諸収入		20,914,130	△ 314,132	20,599,998
	4	貸付金元利収入	11,558,457	△ 37,200	11,521,257

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
15 県	5 受託事業収入	706,921	△ 107,993	598,928
	6 収益事業収入	5,100,000	133,777	5,233,777
	8 雑入	3,001,530	△ 302,716	2,698,814
16 市町村たばこ税 県交付金	1 県債	66,457,900	△ 1,990,500	64,467,400
	1 市町村たばこ税県交付金	66,457,900	△ 1,990,500	64,467,400
歳入	合計	701,507,394	33,126,272	734,633,666

歳出	款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 議会	議会費	1 議会費	1,371,570	5,470	1,377,040
		2 総務費	80,565,557	△ 1,632,452	78,933,105
3 民生	民生費	1 総務管理費	23,782,461	△ 255,174	23,527,287
		2 企画費	15,296,462	△ 658,540	14,637,922
		4 市町村振興費	32,105,909	△ 303,718	31,802,191
		5 選挙費	1,258,815	△ 33,143	1,225,672
		6 防災費	2,713,591	△ 381,877	2,331,714
		1 社会福祉費	106,011,460	8,576,445	114,587,905
4 衛生	衛生費	2 児童福祉費	69,739,659	2,317,729	72,057,388
		3 生活保護費	27,033,987	6,049,747	33,083,734
		1 公衆衛生費	9,008,018	208,969	9,216,987
		2 環境衛生費	25,369,064	△ 346,710	25,022,354
5 労働	労働費	3 環境保全費	8,158,762	69,947	8,228,709
		4 保健所費	1,933,133	△ 93,308	1,839,825
		5 医薬費	1,629,195	△ 81,633	1,547,562
		1 労働政費	2,619,185	△ 21,860	2,597,325
		2 職業訓練費	5,119,026	△ 219,856	4,899,170
6 農林水産業費	農林水産業費	1 労働政費	6,172,829	3,382,559	9,555,388
		2 職業訓練費	5,067,434	3,410,131	8,477,565
		1 農業費	970,175	△ 27,572	942,603
		2 畜産業費	62,869,512	9,856,823	72,726,335
		3 農地費	20,032,355	2,775,025	22,807,380
7 商工	商工費	4 林業費	2,723,998	△ 28,165	2,695,833
		5 水産業費	28,767,802	2,281,274	31,049,076
		1 商業費	1,983,744	1,493,860	3,477,604
		2 工業費	9,361,613	3,334,829	12,696,442
		3 観光費	40,375,922	2,603,977	42,979,899
1 商業	商業費	1 商業費	3,879,795	411,483	4,291,278
		2 工業費	26,617,969	2,517,245	29,135,214
		3 観光費	9,878,158	△ 324,751	9,553,407

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
8 土木費	1 土木管理費	87,935,637	2,222,308	90,157,945
	2 道路橋りょう費	2,169,497	△ 39,844	2,129,653
	3 河川海岸費	31,637,466	424,966	32,062,432
	4 港湾費	7,327,316	△ 33,029	7,294,287
	5 都市計画費	10,011,999	693,460	10,705,459
	6 住宅費	24,200,490	832,230	25,032,720
	7 空港費	6,259,575	481,161	6,740,736
9 警察費		6,329,294	△ 136,636	6,192,658
		32,229,263	36,954	32,266,217
10 教育費	1 警察管理費	29,529,306	△ 118,989	29,410,317
	2 警察活動費	2,699,957	155,943	2,855,900
	1 教育総務費	157,552,587	△ 1,499,505	156,053,082
	2 小学校費	11,724,844	△ 156,527	11,568,317
	3 中学校費	49,058,145	219,080	49,277,225
	4 高等学校費	30,242,598	△ 483,722	29,758,876
	5 特別支援学校費	44,976,011	△ 798,043	44,177,968
	6 社会教育費	16,614,359	△ 140,631	16,473,728
11 災害復旧費	8 大 学 費	1,625,594	△ 82,948	1,542,646
		2,466,655	△ 56,714	2,409,941
12 公債費		3,307,335	△ 836,281	2,471,054
	1 農林水産施設災害復旧費	1,814,137	△ 380,929	1,433,208
13 諸支 出 金	2 土木施設災害復旧費	1,426,824	△ 455,352	971,472
	1 公 債 費	69,625,498	4,599,911	74,225,409
14 地方消費税清算金	1 公 債 費	69,625,498	4,599,911	74,225,409
	2 自動車取得税交付金	27,921,160	6,156,773	34,077,933
	4 財政調整基金積立金	530,947	183,607	714,554
	5 県有施設整備基金積立金	37,516	2,883,542	2,921,058
	14 地方消費税清算金	1,312,992	1,608,104	2,921,096
歳 出 合 計		12,356,430	1,481,520	13,837,950
		701,507,394	33,126,272	734,633,666

第 2 表 繰越明許費補正				
(追加)	款	項	事業名	金額 千円
2 総務費	1 総務管理費			18,698,936
		2 企画費	男女共同参画施設整備事業	170,552
3 民生費	2 児童福祉費		通信施設改修事業	57,382
			先島地区民放アナログテレビ放送設備撤去事業	45,817
			沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業	9,714
		4 市町村振興費	沖縄振興特別推進交付金 (市町村)	18,207,963
6 防災費	4 市町村振興費		沖縄振興特別推進交付金(市町村)支援事業	18,155,192
			沖縄振興特別推進交付金(市町村)支援事業	52,771
3 民生費	1 社会福祉費		不発弾等処理事業	207,508
			障害児者福祉施設等整備事業	6,254,530
2 児童福祉費	2 児童福祉費		障害児者福祉施設等整備事業	1,582,280
			介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	943,602
4 衛生費	2 児童福祉費		老人福祉施設整備事業	216,500
			安心こども基金事業	422,178
2 環境衛生費	2 環境衛生費		児童福祉施設等整備事業	4,672,250
			食肉衛生検査所建設事業	86,218
3 環境保全費	3 環境保全費		安心こども基金事業	34,218
			児童福祉施設等整備事業	4,397,946
5 医薬費	5 医薬費		食肉衛生検査所建設事業	274,304
			マングローブ対策事業	86,218
6 農林水産業費	6 農林水産業費		環境衛生費	26,000
			環境保全費	26,000
1 農業費	1 農業費		マングローブ対策事業	26,000
			へき地診療所施設整備等補助事業	26,000
試験研究等保全整備事業	試験研究等保全整備事業		環境衛生費	16,491,666
			環境保全費	6,803,695
うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業		試験研究事業	1,248
			研究施設等保全整備事業	11,340
			研究施設等保全整備技術開発事業	45,170

款	項	事業名	金額 千円
		森林資源研究センター移転整備事業	40,249
		水産海洋研究センター移転整備事業	124,132
		新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	111,668
		中央卸売市場活性化事業	47,458
		地域農業経営支援整備事業	471,943
		災害に強い栽培施設整備事業	348,543
		園芸モデル産地育成機械整備事業	364,000
		ウリミバ工侵入防止事業	126,482
		合みつ糖振興対策事業	1,759,075
		製糖施設近代化緊急整備対策事業	3,142,387
		さとうきび生産総合対策事業	210,000
			907,754
	2 畜産業費	鶏卵需給調整施設整備事業	81,675
		畜産副産物処理施設整備事業	250,285
		畜産担い手育成総合整備事業	575,794
			6,158,238
	3 農地費	自然再生エネルギー導入推進事業	15,000
		かんがい排水調査計画費(補助事業)	89,537
		農村総合整備計画費	14,002
		経営体育成基盤整備事業	144,413
		琉球石灰岩地帯における貯水池建設工法確立事業	19,817
		基幹水利施設管理事業	10,000
		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	1,191,383
		国営土地改良事業県負担金事業	70,560
		水利用調整・高度化推進事業	628,766
		不発弾等探査事業	15,875
		農業集落排水事業	917,198
		村づくり交付金事業	284,913
		県営通作条件整備事業	18,360
		農業基盤整備促進事業	1,189,382
		震災対策農業水利施設整備事業	7,001
		県営農地保全整備事業	478,485
		団体営農地保全整備事業	258,856
		県営ため池等整備事業	338,379
		団体営ため池等整備事業	102,132

款	項	事業名	金額 千円
		海岸保全施設整備事業(浸食対策)	30,600
		地すべり対策事業	51,659
		団体営中山間地域総合整備事業	281,980
	4 林業費	造林奨励事業	315,183
		林道橋補修調査費(補助事業)	302,613
			12,570
	5 水産業費	水産業構造改善特別対策事業	2,306,736
		漁港海岸事業	462,014
		漁港防災対策支援事業	75,407
		指導監督事務費	30,525
		水産物供給基盤機能保全事業	22,295
		漁村地域整備交付金事業	870,989
		水産環境整備事業	425,033
			420,473
			5,583,835
			2,439,975
7 商工費	1 商業費	国際物流拠点施設整備事業	2,439,975
			2,928,374
	2 工鉱業費	沖縄型クラウド基盤構築事業	198,700
		高度技術製造業生産拠点分散促進事業	935,200
		スマートエネルギーアライアンス基盤構築事業	298,720
		未利用資源・エネルギー活用促進事業	1,495,754
			215,486
	3 観光費	空手道会館(仮称)基本計画等策定事業	30,868
		沖縄コンベンションセンター保全修繕事業	27,900
		沖縄コンベンションセンター空調設備更新事業	156,718
			23,021,905
8 土木費	1 土木管理費	民間建築物耐震診断・改修等事業	19,440
			19,440
	2 道路橋りょう費	公共事業事務費(道路街路課)	6,498,973
		道路橋りょう調査費(道路街路課)	24,225
		公共事業事務費(道路管理課)	19,287
		道路路台帳整備事業	10,550
		市町村道指導監督事務費	24,501
			4,232

款	項	事業名	金額 千円
3	河川海岸費	沖繩振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)	1,930,012
		県単交通安全施設整備事業	5,007
		沖繩フラワークリエイション事業	187,238
		無電柱化推進事業	234,610
		県単橋りょう補修事業	4,272
		地域活力基盤創造交付金事業(管理)	1,376,805
		地域活力基盤創造交付金事業(効果促進)管理	45,310
		活力創出基盤整備総合交付金(管理)	1,907,480
		地域連携推進事業	408,654
		県単道路新設改良事業	44,657
		地域活力基盤創造交付金事業(効果促進)道路	53,026
		地域活力基盤創造交付金事業(道路)	95,107
		公共県交代行事業	124,000
			1,037,860
		天願川可動堰長寿命化事業	27,374
		河川調査費	18,346
		夕ム長寿命化事業	16,760
		地域活力基盤創造交付金(河川課)	118,672
		自然災害防止事業(河川)	198,991
		一般河川改修事業	930
		臨時河川等整備事業(河川)	7,899
		海岸老朽化対策事業	49,650
		砂防事業	64,851
		砂防事業調査費	4,726
		地すべり対策事業	247,307
		総合流域防災事業(地すべり)	43,897
急傾斜地崩壊対策事業	74,350		
総合流域防災事業(急傾斜地)	57,178		
自然災害防止事業(砂防等)	73,558		
海岸・砂防調査費	23,400		
海岸・砂防維持費	9,971		
	2,306,582		
4	港湾費	港湾維持管理事業	31,799
		港湾調査費	38,201
		沖繩振興特別推進交付金(那覇港分)	335,733

款	項	事業名	金額 千円
5	都市計画費	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	225,275
		振興支援対策事業	35,594
		沖繩振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)	530,131
		東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	711,468
		港湾環境整備事業	61,400
		県単港湾施設費	56,850
		長寿命化計画策定事業	28,080
		港湾海岸維持管理事業	1,108
		港湾海岸老朽化対策事業	249,070
		県単海岸施設費	1,873
			9,118,033
		都市計画策定費	12,219
		地域高規格道路調査費	12,162
		都市計画基礎調査	41,698
		都市整備指導監督事務費	4,718
		沖繩振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	927,616
		組合等区画整理事業	57,411
田園居住区整備事業	18,143		
活力創出基盤整備総合交付金事業(街路)	3,814,458		
沖繩振興公共投資交付金(道路街路課市町村事業)	2,956,714		
街路現況調査費	1,500		
街路管理費	4,350		
地域活力基盤創造交付金事業(効果促進)街路	20,344		
県単街路事業費	9,481		
都市モノレール受託事業	100,900		
モノレール関連施設維持管理費	9,440		
公園費(交付金)	1,037,441		
公園費(単独事業)	14,738		
沖繩県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	74,700		
	3,367,567		
6	住宅費	住宅企画費(補助事業)	55,618
		公営住宅指導監督事務費	5,346
		県営住宅建設事務費	6,222
		県営住宅建設事業	2,023,657
		県営住宅建設事業(単独事業)	40,181

款	項	事業名	金額 千円	
9 警察費	7 空港費	沖繩振興公共投資交付金(住宅離市町村事業)	1,236,543	
		公共離島空港整備事業	673,450	
		県単離島空港整備事業	275,437	
		新石垣空港建設事業	150,520	
		新石垣空港用益補償事業	77,050	
	2 警察活動費			170,443
				192,143
				192,143
				192,143
				8,835,662
10 教育費	1 教育総務費	公立学校施設整備事業(公共投資交付金)	3,635,462	
		県立学校施設整備事業(公共投資交付金)	2,994,356	
		県立学校再生可能エネルギー導入事業	641,106	
			1,047	
			1,047	
	3 中学校費			3,252,826
				109,824
				14,730
				37,409
				2,050,535
5 特別支援学校費	4 高等学校費	学校施設整備補助事業(文部)	15,341	
		学校施設整備補助事業(文部・超過負担)	1,024,987	
			1,856,667	
		特別支援学校費	47,201	
		特別支援学校一般管理運営費	4,490	
		特別支援学校編成整備事業	46,589	
		特別支援学校施設改装・改修事業	41,221	
		特別支援学校単独管理事業	21,861	
		学校施設整備補助事業(文部)	959,541	
		学校施設整備補助事業(文部・超過負担)	10,799	
8 大学費			724,965	
			89,660	
	県立芸術大学老朽化施設撤去事業	89,660		
11 災害復旧費			1,012,485	
			686,317	
			80,177,380	

款	項	事業名	金額 千円
2 土木施設災害復旧費	災害復旧費	海岸施設災害復旧事業	23,814
		農地農業用施設災害復旧事業	89,379
		県営林道施設災害復旧事業	85,020
		団体営林道施設災害復旧事業	40,520
		林地荒廃防止施設等災害復旧事業	162,900
		漁港漁場災害復旧事業	284,684
			326,168
			112,651
			37,385
			2,041
合計		河川等災害指導監督事務費	148,598
		河川等災害復旧事業	25,493
		河川等災害復旧事業	80,177,380
		河川等災害復旧事業	80,177,380

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額 千円	事業名	金額 千円
6 農林水産業費	3 農地費		2,515,090		12,317,105
			1,934,420		6,211,080
		県営地帯総合整備事業	142,392	県営地帯総合整備事業	1,439,095
		県営かんがい排水事業	1,041,308	県営かんがい排水事業	3,700,473
		水質保全対策事業	750,720	水質保全対策事業	1,071,462
4 林業費			20,000		1,581,699
	治山事業	20,000	治山事業	1,581,699	
5 水産業費			560,670		4,524,376
	水産流通基盤整備事業	400,000	水産流通基盤整備事業	1,450,840	
	水産生産基盤整備事業	160,670	水産生産基盤整備事業	3,073,536	
8 土木費	2 道路橋りょう費		5,415,497		21,618,492
		公共交通安統補助事業	1,280,780	公共交通安統補助事業	10,149,266
3 河川海岸費		公共交通安統補助事業	136,320	公共交通安統補助事業	1,082,963
		活力創出基盤整備総合交付金事業(国道)	105,600	活力創出基盤整備総合交付金事業(国道)	1,597,388
		活力創出基盤整備総合交付金事業(地方道)	858,860	活力創出基盤整備総合交付金事業(地方道)	6,748,215
		沖繩都市モノレール道整備事業(道路)	180,000	沖繩都市モノレール道整備事業(道路)	720,700
			1,476,467		3,509,395
		総合流域防災事業(河川)	163,554	総合流域防災事業(河川)	841,331
		中小河川改修事業(交付金)	403,488	中小河川改修事業(交付金)	1,449,733
		河川総合開発事業	777,125	河川総合開発事業	827,185
		海岸事業	103,300	海岸事業	222,570

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額 千円	事業名	金額 千円
4 港湾費		総合流域防災事業(砂防)	29,000	総合流域防災事業(砂防)	168,576
			1,364,562		3,897,420
		港湾改修事業	1,229,762	港湾改修事業	3,685,488
5 都市計画費			134,800	港湾海岸事業	211,932
			1,293,688		4,062,411
9 警察費	1 警察管理費	沖繩振興公共投資交付金(都市計画・モノレール線)	1,170,688	沖繩振興公共投資交付金(都市計画・モノレール線)	3,018,141
		沖繩都市モノレール道整備事業(街路)	80,000	沖繩都市モノレール道整備事業(街路)	958,170
		活力創出基盤整備総合交付金事業(都市モノレール)	43,000	活力創出基盤整備総合交付金事業(都市モノレール)	86,100
			87,335		155,208
10 教育費	4 高等学校費		87,335		155,208
		警察庁舎等整備事業(単独事業)	40,697	警察庁舎等整備事業(単独事業)	108,570
			332,314		442,513
			176,337		238,484
		学校施設整備補助事業(騒音対策)	176,337	学校施設整備補助事業(騒音対策)	238,484
5 特別支援学校費			155,977		204,029
		施設整備補助事業(騒音対策)	155,977	施設整備補助事業(騒音対策)	204,029
合計		11,046,981		37,230,063	

(変更)	事項	補正		後
		期	限度額	
	経営体育成資金融通等 利子補給	平成25年度から 平成31年度まで	877	16,109
	学校建設費	平成25年度	1,393,985	1,527,320

(追加・変更)	起債の目的	限度		起債の方法	利率	償還の方法
		補正前の額	補正額			
	県単緊急防災減災事業	千円	千円	(借入方法)	年9%以内	償還期間は、据置
	沖縄ライフ・イノベーション 創出基盤強化事業	31,200	△ 12,800	証書借入又	(ただし、	期間を含め30年以
	沖縄知的・産業クラスター 基盤整備事業	0	61,200	は証券発行	利率見直し	内とする。
	離島航空運送事業	0	6,200	による。	方式で借り	償還方法は、元利
	安定化支援事業	0	204,900	発行価格が	入れる資金	均等、元金均等等
	食肉衛生検査所建設事業	71,700	△ 71,700	額面金額を	についで、	による。
	児童福祉施設等整備事業	117,700	△ 4,800	下回るとき	利率の見直	ただし、財政の都
	一般公共事業	11,031,000	949,600	は、その発	しを行った	合により、据置期
	家畜保健衛生所建設事業	146,800	△ 146,800	行差額をう	後において	間中であつても繰
	沖縄県新規就農一貫支援事業	0	17,000	めるため必	は、当該見	上償還し、償還年
	ウリミバ工侵入防止事業	0	38,300	要な金額を	直し後の利	限を変更し、又は
	養殖ハタ類の国際的産地 形成推進事業	0	2,500	これに加算	率)	借り換えることが
	鶏卵需給調整施設整備事業	0	16,300	した金額と		できる。
	中央卸売市場活性化事業	0	9,700	することが		
	含みつ糖振興対策事業	0	472,000	できる。		
	新たな時代を見据えた 糖業の高度化事業	0	19,300	(借入時期)		
	次世代沖縄ブランド 作物特産化推進事業	0	19,900	平成24年度。		
	キク日本の沖縄ブランド維持の ための生産基盤強化技術開発事業	0	2,300	ただし、事		
	うちなー島ヤサイ商品化 支援技術開発事業	0	10,800	業その他の		
	国際物流拠点施設整備事業	368,400	102,300	都合により、		
	沖縄型クラウド 基盤構築事業	0	72,700	その一部又		
	高度技術製造業生産 拠点分散促進事業	0	187,000	は全部を後		
	沖縄サポーターティーンズ タスポートー基盤強化事業	0	5,800	年度に繰り		
	県営住宅建設事業	689,600	△ 568,100	延べて起債		
				することが		
				できる。		

起債の目的	限		起債の方法	率	償還の方法
	補正前の額 千円	補正額 千円			
県単道路整備事業	535,100	△ 37,800	千円		
県単河川等整備事業	392,900	△ 44,900			
新石垣空港建設事業	888,800	△ 888,800	0		
一般補助施設整備等事業	0	100,800	100,800		
沖縄県総合運動公園 プロサッカースタジアム事業	0	13,500	13,500		
特定地域特別振興事業	0	37,800	37,800		
多言語観光案内 サイオン整備事業	0	14,200	14,200		
環境共生型観光地 づくり支援事業	0	4,100	4,100		
高等学校施設整備事業	1,930,300	△1,037,600	892,700		
特別支援学校施設整備事業	1,196,500	△ 812,800	383,700		
警察庁舎等施設整備事業	36,600	△ 36,600	0		
交通安全施設整備事業	392,100	45,900	438,000		
災害復旧事業	593,700	△ 61,900	531,800		
臨時財政対策債	44,100,000	△ 680,000	43,420,000		
合計	66,457,900	△1,990,500	64,467,400		

平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）

平成24年度沖縄県農業改良資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から14,403千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ97,047千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入		項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
2	繰越金		75,029	△ 14,403	60,626
	1	繰越金	75,029	△ 14,403	60,626
	歳入	合計	111,450	△ 14,403	97,047
歳出					
歳出		項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1	農林水産業費		105,891	△ 14,403	91,488
	1	農 業 費	105,891	△ 14,403	91,488
	歳出	合計	111,450	△ 14,403	97,047

平成24年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計
補正予算（第1号）

平成24年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から475,973千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ936,863千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入	款	項	補正前の額		補正額	計
			千円	千円		
1	繰越金		540,733	△51,275	489,458	
		1 繰越金	540,733	△51,275	489,458	
2	諸収入		872,103	△424,698	447,405	
		1 貸付金元利収入	872,103	△424,698	447,405	
歳入	合計		1,412,836	△475,973	936,863	
歳出	款	項	補正前の額	補正額	計	
1	商工費		550,664	△51,275	499,389	
		1 商業費	550,664	△51,275	499,389	
2	公債費		862,172	△424,698	437,474	
		1 公債費	862,172	△424,698	437,474	
歳出	合計		1,412,836	△475,973	936,863	

平成24年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成24年度沖縄県下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。
 （歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に656,723千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ13,685,418千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入	款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1	分担金及び負担金		5,641,456	62,500	5,703,956
		1 負担金	5,641,456	62,500	5,703,956
2	国庫支出金		5,706,000	375,000	6,081,000
		1 国庫補助金	5,706,000	375,000	6,081,000
5	繰越金		127,999	156,723	284,722
		1 繰越金	127,999	156,723	284,722
7	県債		1,089,500	62,500	1,152,000
		1 県債	1,089,500	62,500	1,152,000
歳入	合計		13,028,695	656,723	13,685,418

歳出

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1	土木費		11,715,398	12,372,121
		1 都市計画費	11,715,398	12,372,121
歳出	合計	13,028,695	656,723	13,685,418

第2表 繰越明許費補正

(追加)	款	項	事業名		金額 千円	
			事業名	金額		
1	土木費	1 都市計画費	下水道事業	事務費	1,473,589	
			中城湾流域下水道建設事業		6,000	
			中城湾南部流域下水道建設事業		477,687	
			下水道建設改良事業		984,588	
合計				5,314	1,473,589	
(変更)						
款	項	補正前		補正後		
		事業名	金額 千円	事業名	金額 千円	
1	土木費	1 都市計画費		228,240		2,360,296
				228,240		2,360,296
			中部流域下水道建設事業	138,240	中部流域下水道建設事業	2,219,156
			水環境創造事業	90,000	水環境創造事業	141,140
合計		228,240	228,240		2,360,296	

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	限 補正前の額 千円	度 補正額 千円		起債の方法	利 率	償還の方法
		千円	千円			
下水道事業	1,089,500	62,500	1,152,000	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額を充てるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。 (借入時期) 平成24年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。	年9%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
合計	1,089,500	62,500	1,152,000			

平成24年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)

平成24年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から44,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ28,924千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入	款	項	補正前の額		補正額		計
			千円	千円	千円	千円	
1	繰越金		44,237	△ 41,909	2,328		
		1 繰越金	44,237	△ 41,909	2,328		
2	諸収入		28,687	△ 2,091	26,596		
		2 貸付金元利収入	28,091	△ 2,091	26,000		
	歳入	合計	72,924	△ 44,000	28,924		
歳出	款	項	補正前の額		補正額		計
			千円	千円	千円	千円	
1	農林水産業費		72,924	△ 44,000	28,924		
		1 水産業費	72,924	△ 44,000	28,924		
	歳出	合計	72,924	△ 44,000	28,924		

平成24年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業
特別会計補正予算（第1号）

平成24年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に1,380,294千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2,771,231千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入	款	項	補正前の額		補正額	計
			千円	千円		
1	財産収入		1,020,633	1,380,294	2,400,927	
		1 財産売却収入	1,002,885	1,365,057	2,367,942	
4	債	2 財産運用収入	17,748	15,237	32,985	
			370,300	△370,300	0	
6	繰入金	1 県債	370,300	△370,300	0	
		1 一般会計繰入金	0	370,300	370,300	
		歳入合計	1,390,937	1,380,294	2,771,231	
歳出	款	項	補正前の額		補正額	計
			千円	千円		
2	公債費		1,348,525	1,380,294	2,728,819	
		1 公債費	1,348,525	1,380,294	2,728,819	
		歳出合計	1,390,937	1,380,294	2,771,231	

第2表 地方債補正

(変更)	起債の目的	限		額		起債の方法	利率	償還の方法
		補正前の額	補正額	千円	千円			
	中城湾港(新港地区) 臨海部土地造成事業	370,300	△370,300	0	0	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額を当該見直し後の利率)において、利率の見直しを行った後において、繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。	年9%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後は、繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。)	償還期間は、据置期間を含め30年以上とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。
	合計	370,300	△370,300	0	0			

平成24年度沖縄県宜野湾整備事業特別会計補正予算（第2号）

平成24年度沖縄県宜野湾整備事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

第1表 繰越明許費補正

(追加)		項	事業名	金額 千円
款				
1	土木費	1 港湾費	宜野湾港管理運営費	5,000
		合計		5,000

平成24年度沖繩県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計
補正予算（第2号）

平成24年度沖繩県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から25,155千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ491,166千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入	款	項	補正前の額		補正額		計
			千円	千円	千円	千円	
2	繰入		398,517		△ 20,124		378,393
4	県	1 一般会計繰入金	398,517		△ 20,124		378,393
		債	51,000		△ 5,100		45,900
		1 県	51,000		△ 5,100		45,900
5	繰越	金	709		69		778
		1 繰越	709		69		778
	歳入	合計	516,321		△ 25,155		491,166
歳出	款	項	補正前の額		補正額		計
			千円	千円	千円	千円	
1	土木	費	159,311		△ 25,155		134,156
		1 港湾	159,311		△ 25,155		134,156
	歳出	合計	516,321		△ 25,155		491,166

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	限度		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額 千円	補正額 千円			
中城湾港整備事業	51,000	△5,100	45,900	年9%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 間中であつても繰 上償還し、償還年 限を変更し、又は 借り換えることが できる。	償還期間は、据置 期間を含め30年以 内とする。 償還方法は、元利 均等、元金均等等 による。
合計	51,000	△5,100	45,900		

平成24年度沖縄県中城湾港マリリン・タウン特別会計補正予算
(第2号)

平成24年度沖縄県中城湾港マリリン・タウン特別会計の補正予算(第2号)は、次に定める
ところによる。

(繰越明許費の補正)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越し
て使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

第 1 表 繰越明許費補正

(追加)		項	事業名	金額
款				千円
1	土木費	1 港湾費		976,727
			中城湾港マリン・タウン機能施設整備事業	976,727
			中城湾港マリン・タウン土地造成事業	889,335
				87,392
	合	計		976,727

平成24年度沖縄県公債管理特別会計補正予算（第1号）

平成24年度沖縄県公債管理特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
 （歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に291,911千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ76,660,333千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。
 （地方債の補正）

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

歳入	款	項	補正前		補正		計
			額	千円	額	千円	
1 繰入金	債	1 一般会計繰入金	69,568,422	千円	4,599,911	千円	74,168,333
			69,568,421		4,599,911		74,168,332
2 県債	債	1 県債	6,800,000		△ 4,308,000		2,492,000
			6,800,000		△ 4,308,000		2,492,000
歳入		合計	76,368,422		291,911		76,660,333
歳出							
1 公債費	費	1 公債費	76,368,421	千円	291,911	千円	76,660,332
			76,368,421		291,911		76,660,332
歳出		合計	76,368,422		291,911		76,660,333

起債の目的	限度		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額			
借換債	千円	千円	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。	年9%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め25年以上とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
合計	6,800,000	△4,308,000	(借入時期) 平成24年度		
合計	6,800,000	△4,308,000			2,492,000

平成24年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成24年度沖縄県水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
（業務の予定量の補正）

第2条 平成24年度沖縄県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(4) 主要な建設改良事業	11,953,306千円	200,000千円	12,153,306千円
イ 石川浄水場高度浄水処理施設建設事業	3,647,847	200,000	3,847,847

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。また、同条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,998,335千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,461千円、過年度分損益勘定留保資金1,746,488千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,048,335千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,090千円、過年度分損益勘定留保資金1,783,859千円」に改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	13,663,431千円	150,000千円	13,813,431千円
第1項 補助金	9,813,343	150,000	9,963,343
		支 出	
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	16,661,766千円	200,000千円	16,861,766千円
第1項 建設改良費	12,553,537	200,000	12,753,537

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話 098-866-2074

印刷所 有限会社 金城印刷
〒901-0305 糸満市西崎町五丁目9番16号